



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社レントラックス
 コード番号 6045 URL <http://rentracks.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 山崎 大輔
 (氏名) 梶尾 幸介
 TEL 03-3878-4159

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,149		405	169.2	403	179.7	267	409.1
2021年3月期第2四半期	5,815	20.8	150	20.7	144	15.8	52	23.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 270百万円 (391.1%) 2021年3月期第2四半期 55百万円 (93.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	34.01	34.01
2021年3月期第2四半期	6.68	6.68

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。前第2四半期連結会計期間の売上高に近似する金額としまして、以下の取引高をご参照ください。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

2022年3月期第2四半期 取扱高 7,983百万円(37.3%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,243	2,450	39.2
2021年3月期	5,092	2,252	44.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,448百万円 2021年3月期 2,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		9.00	9.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,346	39.4	746	56.8	738	54.0	422	92.9	53.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該基準に基づいた予想値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。当該基準適用後の通期増減率につきましては、以下をご参照ください。

[参考]
下記の%表示(調整後増減率)は、当社並びに連結子会社の前期業績(2021年3月期)を「収益認識基準に関する会計基準」等を適用した数値に合わせて2022年3月期の業績予測と比較した増減率です。なお、取扱高は当該基準適用前の2021年3月期の売上高に近似する金額となります。

	取扱高	売上高	(単位:百万円)
通期	15,973	2,346	29.3% 39.4%

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,975,800 株	2021年3月期	7,975,800 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	100,343 株	2021年3月期	100,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,875,457 株	2021年3月期2Q	7,875,457 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る売上高、該当するセグメント別の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期比は記載していません。

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日)におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦の深刻化や海外経済に減速の動きがみられるなど不透明感が強まる中、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、世界経済の先行きに対する不透明感はより一層大きくなってきております。

このような経済状況のもと、株式会社電通グループの「2020年日本の広告費」によれば、2020年の日本の総広告費は6兆1,594億円と、コロナウイルス感染症拡大の影響により前年比88.8%となりましたが、その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が1兆7,567億円(前年比105.6%)と堅調に成長を続けております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融、自動車買取、引越、エステ、転職求人、土業、不動産関連など既存の各ジャンルにおける広告主様への注力を継続するとともに、物販等のその他新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,149,713千円(前年同四半期比-)、営業利益405,367千円(同269.2%)、経常利益403,481千円(同279.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は267,873千円(同509.1%)となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が772,480千円(同-)、検索連動型広告代行事業が20,811千円(同-)、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が182,847千円(同796.2%)、その他の事業が173,574千円(同98.3%)となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が772,480千円(同155.4%)、検索連動型広告代行事業が20,811千円(同155.7%)、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が42,974千円(同211.5%)、その他の事業が103,658千円(同96.4%)となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間の売上高に近似する、当第2四半期連結累計期間の取扱高は、成果報酬型広告サービス事業が7,211,026千円(前年同四半期セグメント別売上高比130.8%)、検索連動型広告代行事業が415,371千円(同193.9%)となりました。

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しており、主に「成果報酬型広告サービス事業」および「検索連動型広告代行事業」において、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの売上高が、「成果報酬型広告サービス事業」において6,438,546千円、「検索連動型広告代行事業」において394,559千円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,243,523千円となり、前連結会計年度末と比較して1,151,270千円の増加となりました。これは、現金及び預金が730,179千円、売掛金が197,159千円、前払費用が55,136千円、預け金が90,406千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は3,792,615千円となり、前連結会計年度末と比較して952,540千円の増加となりました。これは、短期借入金が1,005,946千円増加したこと、未払金が53,491千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,450,907千円となり、前連結会計年度末と比較して198,730千円の増加となりました。これは、利益剰余金が196,183千円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ737,335千円増加し、3,337,813千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により使用した資金は193,895千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益(403,481千円)を計上した一方、法人税等の支払額(148,832千円)、売上債権の増加(199,734千円)による減額、前払費用の増加(54,971千円)による減額、預け金の増加(90,408千円)による減額、未払金の減少(53,528千円)による減額等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動に使用した資金は14,070千円となりました。これは主に貸付け金による支出(20,000千円)、定期預金の払戻による収入(7,360千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動で獲得した資金は944,729千円となりました。これは主に短期借入れ金の増加による収入(1,005,109千円)、長期借入れ金の増加による収入(20,000千円)、長期借入れ金の返済による支出(10,330千円)、配当金の支払額(70,050千円)等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,110	3,350,289
売掛金	1,634,207	1,831,366
商品及び製品	126,833	159,163
原材料及び貯蔵品	663	1,140
前払費用	92,226	147,362
その他	69,933	207,171
貸倒引当金	△1,434	△1,236
流動資産合計	4,542,539	5,695,256
固定資産		
有形固定資産	20,491	17,418
無形固定資産		
のれん	40,301	36,062
その他	9,311	9,701
無形固定資産合計	49,612	45,763
投資その他の資産		
投資有価証券	436,487	435,792
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	16,059	22,034
その他	37,533	37,451
貸倒引当金	△20,472	△20,193
投資その他の資産合計	479,608	485,084
固定資産合計	549,712	548,266
資産合計	5,092,252	6,243,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,708	1,224,674
短期借入金	1,150,640	2,156,587
未払法人税等	157,712	150,690
賞与引当金	21,300	28,020
その他	208,790	151,231
流動負債合計	2,769,151	3,711,204
固定負債		
長期借入金	70,012	79,682
退職給付に係る負債	911	1,728
固定負債合計	70,923	81,410
負債合計	2,840,074	3,792,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,096	440,096
資本剰余金	346,096	346,096
利益剰余金	1,525,350	1,721,533
自己株式	△54,749	△54,749
株主資本合計	2,256,792	2,452,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,223	13,325
為替換算調整勘定	△19,896	△17,489
その他の包括利益累計額合計	△6,673	△4,164
新株予約権	2,057	2,095
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,252,177	2,450,907
負債純資産合計	5,092,252	6,243,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,815,195	1,149,713
売上原価	5,176,820	209,789
売上総利益	638,374	939,924
販売費及び一般管理費	487,805	534,556
営業利益	150,569	405,367
営業外収益		
受取利息	138	446
仕入割引	1,120	1,998
その他	1,642	2,340
営業外収益合計	2,902	4,785
営業外費用		
支払利息	3,186	4,558
為替差損	1,398	257
投資事業組合運用損	853	842
その他	3,791	1,013
営業外費用合計	9,230	6,672
経常利益	144,241	403,481
特別損失		
固定資産除却損	42,648	—
特別損失合計	42,648	—
税金等調整前四半期純利益	101,593	403,481
法人税等	48,981	135,607
四半期純利益	52,612	267,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,612	267,873

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	52,612	267,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,325	101
為替換算調整勘定	△1,876	2,407
その他の包括利益合計	2,449	2,508
四半期包括利益	55,061	270,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,061	270,382
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,593	403,481
減価償却費	2,826	3,610
のれん償却額	4,621	5,169
投資事業組合運用損益(△は益)	853	842
固定資産除却損	42,648	—
株式報酬費用	37	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,343	△475
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,720
受取利息	△138	△446
支払利息	3,186	4,558
売上債権の増減額(△は増加)	157,743	△199,734
棚卸資産の増減額(△は増加)	550	△32,769
前払費用の増減額(△は増加)	14,429	△54,971
預け金の増減額(△は増加)	△37,317	△90,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,215	△6,019
未払金の増減額(△は減少)	△4,705	△53,528
その他	85,668	△27,018
小計	336,125	△40,951
利息の受取額	138	446
利息の支払額	△3,186	△4,558
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	25,274	△148,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,352	△193,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,840	△984
無形固定資産の取得による支出	—	△1,350
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
貸付けによる支出	—	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△455	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,087	902
定期預金の払戻による収入	6,700	7,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,506	△14,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	351,996	1,005,109
長期借入れによる収入	100,000	20,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,330
配当金の支払額	△70,004	△70,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,992	944,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,340	572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	724,178	737,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,741,661	2,600,478
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,119	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,496,959	3,337,813

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が6,834,011千円、売上原価が6,834,011千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械マ ーケットプレイ ス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,513,203	102,476	22,963	5,638,644	176,551	5,815,195
計	5,513,203	102,476	22,963	5,638,644	176,551	5,815,195
セグメント利益	497,205	13,362	20,320	530,887	107,486	638,374

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械マ ーケットプレイ ス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	772,480	20,811	182,847	976,138	173,574	1,149,713
計	772,480	20,811	182,847	976,138	173,574	1,149,713
セグメント利益	772,480	20,811	42,974	836,266	103,658	939,924

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人

取引として収益を純額で認識しており、主に「成果報酬型広告サービス事業」および「検索連動型広告代行業業」において、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの売上高が、「成果報酬型広告サービス事業」において6,438,546千円、「検索連動型広告代行業業」において394,559千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。